

### 第3節 少子化対策の好機

#### (これからの5年間で人口構成上重要な時期)

2005(平成17)年からの5年間は総人口が減少に転じるなどわが国の人口が転換期を迎えるが、一方で、わが国の人口構成上、出生率や出生数の回復にとって重要な時期でもある。この好機(チャンス)は、2010(平成22)年頃までであるので、これから5年間程度の期間を逃すことなく、少子化対策にとって効果的と考えられる種々の施策を講じて、少子化の流れを変えていく必要がある。

1990年代以降、合計特殊出生率は漸減傾向にあり、2003(平成15)年の数値(1.29)は、1990(平成2)年の数値(1.54)の84%の水準である。しかし、年間出生数は、1990年の122万人から2003年の112万人と92%の水準で、合計特殊出生率ほどの落ち込みとはなっていない。前述したとおり、90年代から2000(平成12)

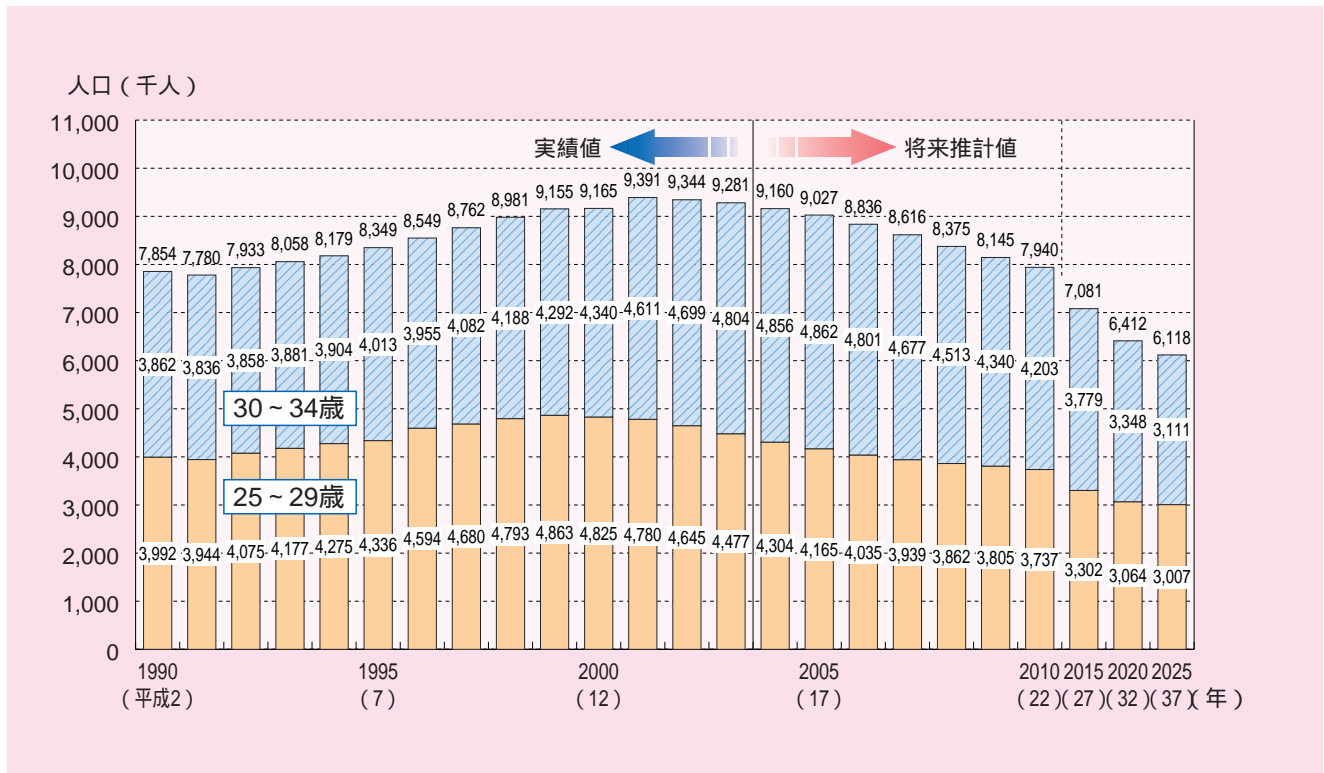
年まで、年間の出生数は、120万人前後でほぼ横ばいで推移してきた。その理由は、晩婚化、晩産化の傾向によって、合計特殊出生率は漸減しているものの、90年代後半から、「第2次ベビーブーム世代」(1971(昭和46)年から74(昭和49)年生まれ)及びその前後に生まれた女性たちが、出産年齢期に入っているため、全体として出産年齢期の女子人口が多いので、出生数はほぼ横ばいを維持する結果となった。

仮にこの世代の完結出生児数が、それ以前の世代と同じ程度(2人)になれば、出生数も合計特殊出生率も上昇に転じる可能性が高い。

#### (少子化の流れを変えるチャンス)

第2次ベビーブーム世代の女性たちは、1990年代半ばから25~29歳人口数の増大につながり、2000年代前半から2005(平成17)年頃まで

第1-4-6図 女性の年齢階級別人口の推移



資料：実績値(2003(平成15)年まで)は総務省統計局「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」。将来推計値(2004~2025年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」

30～34歳人口数の増大につながっている。2002（平成14）年以降、30～34歳人口は、25～29歳人口を上回っている。両者を合計すると、800～900万人台の人口となっている。ただし、2010（平成22）年頃には、この世代も30代後半となる。その頃の出産世代は、人口数が少ない80年代生まれの世代が中心となる。25～34歳人口数も800万人台を割り込み、それ以降減少する一方となる。出産可能な人口層の規模が小さくなると、少々出生率が上昇しても出生数は現在よりは大きくなる。

このように、わが国の人口構成上、出生数または出生率の回復のチャンスもそう長くは続かない。したがって、少子化の流れを変えるためには、これから2010年頃までの数年間に、この第2次ベビーブームの世代（第2次ベビーブーマー）を対象の中心として、安心して子どもを産み育て、子育てに喜びを感じることができるように、あるいは子どもの出生や子育てにメリットがあると認識できる施策を積極的に展開することが重要であると考えられる。